

生活保護受給者向けの新たな雇用創出事業を

西 房美 議員 (改 革)

**問** 現在、失業者がどんどん増えており、このままでは生活保護費の増加によって、全国の自治体がパンクしてしまつう。

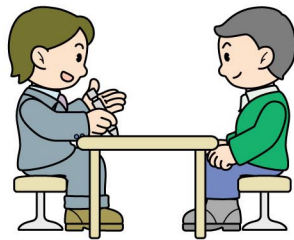
大阪や仙台などでは、NPO法人が働きたいのに仕事がない人達を集めて、市の公園の掃除や民間のさまざまな仕事を請け負い、雇用を創出している。市もこのような取り組みを見習つてみてはどうか。

度はこれらの就労支援策を通して220人が事業に参加し、66人が就労を開始している。

現在、3つの支援策を実施しているが、増加する生活保護受給者に対する、自立への新たな取り組みも必要と考えており、NPO法人を活用した雇用の創出事業についても併せて検討していく。

**答** 国では、23年10月から、雇用保険を受給できない失業者などが、職業訓練を通じて早期就労を目指す「求職者支援制度」が開始され、市でも、生活保護受給世帯などに対して、ハローワークと連携しながら実施している「福祉から就労」支援事業と併せて活用している。

また、市独自の就労促進指導員を活用した就労支援事業や、高齢者世帯・母子世帯などの社会的自立を促す「個別自立支援プログラム」を実施しており、22年



その他の質問項目

- ①緑化問題(街路樹の剪定ほか)
- ②運動公園の使用についての諸問題
- ③動物の殺処分等(猫の放し飼いはか)
- ④東京電力福島第一原発事故による本市の損害
- ⑤母子・父子家庭の子の進学
- ⑥消防職員の不祥事
- ⑦職員の昇進
- ⑧エコキュートの低周波被害

職員の再就職あっせんに説明責任を果たせ

荒木 英知 議員 (みんな)

**問** 職員の退職予定者の再就職に市が係るものについてはあっせんと再任用があるが、民間と比べ退職後もやはり守られていると感じる。

以前の答弁に「関係団体からの依頼に基づき、適材適所に紹介している」とあったが、十分な説明責任が果たされているか理解できない。

①再就職のあっせん要請は、どこへ依頼がきて、誰がどういう基準で選んでいるのか。  
②外郭団体を渡り歩いているケースが見られるが、その理由は。  
③再任用は、どういう基準で選ばれるのか。

**答**

①出資法人などからの依頼に基づき行つており、市職員の主任手事はクラスの給与で、退職手当は支給しないとの条件の下で、各団体の要請内容に最も適した経歴や知識をもつ職員を、人事関係部門で組織的に検討し、決定して

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢(公共交通ネットワーク、中心市街地活性化、住んでうれいまちづくりほか)
- ②人事行政(人事の中立的評価と職員の意識改革、職員給与)
- ③生活保護受給者への就労支援
- ④各種イベントのあり方(食のイベント、スポーツイベント)

農業を元気にする取り組みを

小林 紀夫 議員 (自民党)

**問** 農業を元気にする取り組みは。

①大型農産物直売所の設置に向けて、見解は。  
②青森県田舎館村では、「村おこしの一つとして」「田んぼアート」を行つており、毎年たくさん観光客が村を訪れている。県内第2位の米の生産量を誇る市としても、有効な取り組みであると考えますが、見解は。

**答**

①大型直売所の整備は、農家の活躍の場をつくり、消費者の「食」や「農」に対する理解を深めるなど、農業を取り巻く課題の解決に有効である。そのため、JAうつのみやと連携し、整備に向けて検討を続けてきた結果、費用対効果が高く集客力などに期待ができる南部地域に整備予定で、現在実施主体であるJAうつのみやが具体的な場所の選定作業を進めている。

今後、大型直売所が「市の農業を元気にする」拠点となるよう、意欲的に生産

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢(地方自治法の抜本見直しほか)
- ②旧斎場の跡地利用
- ③空き家対策
- ④篠井ニュータウンの販売状況と今後の販売促進策
- ⑤生活保護
- ⑥子ども手当からの保育料、学校給食費等の徴収
- ⑦教育行政(蒲生君平の顕彰と教育への取り組みほか)



▲河内地域の田んぼアート